

環境経営レポート

対象期間：2023年11月～2024年10月（2024年度）



発行日：2025年 1月25日

有限会社大島製作所

目 次

- 1 会社概要
- 2 対象範囲
- 3 環境経営方針
- 4 環境経営目標 及び 実績
- 5 環境経営計画の取組結果評価 及び 次年度の取組内容
- 6 実施体制
- 8 代表者による全体評価と見直し・指示の結果

1. 組織の概要

1) 名称及び代表者名

有限会社大島製作所
代表取締役 大島浩二

2) 所在地

本 社 茨城県桜川市大国玉129番地
第二工場 茨城県桜川市阿部田962番地
茂田工場 茨城県筑西市茂田1443-1

3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責任者	工場長	大島光男	TEL:0296-58-5643
担当者	工場長	大島光男	TEL:0296-58-5643

4) 事業活動内容

アルミダイカスト製品の仕上げ・機械加工

5) 事業の規模

年間全社売上高 2024年度 1.3億円

延床面積 本社=272㎡ 第二工場=282㎡ 茂田工場=677㎡

人数 本社=7名 第二工場=9名 茂田工場=12名

事業年度 11月～10月

2. 対象範囲(認証・登録範囲)

1) 対象組織 「1. 2) 所在地」欄に記載

2) 活動 「1. 4) 事業活動内容」欄に記載

3) レポートの対象期間及び発行日 「表紙」に記載

3. 環境経営方針

環境経営方針

【理念】

有限会社大島製作所は、お客様や社会から信頼と満足をされるアルミダイカスト部品の機械加工を提供するにあたり、環境と調和した企業活動を行い、持続可能な社会の実現に貢献します。

【行動指針】

1. 環境経営に積極的に取り組むために、環境経営システムに取り組み、環境関連の法令、条例等を遵守すると共に、地域・業界・顧客の環境関連要求事項に考慮し、継続的な環境活動の改善を図ります。
2. 環境への取組として、環境目標及び行動計画に下記の重点事項を定め、環境方針に整合した活動を行います。
 - 1) 電力及び燃料使用の省エネルギーに取り組み、二酸化炭素排出量の削減を推進
 - 2) 再生資源の利用・廃棄物の分別に取り組み、廃棄物排出量の削減を推進
 - 3) 工場の用水利用の管理に取り組み、排水量・水使用量の削減を推進
 - 4) 品質向上に努め不良率を減らし、環境負荷を削減します
3. この環境方針を全従業員に周知し、環境保全への意識の向上に努めます。

2022年4月1日改定

有限会社 大島製作所
代表取締役 大島 浩二

4. 環境経営目標 及び 実績

No	項目		基準値	目標	実績		中期目標			
			2023年	2024年	2024年	結果 評価	2025年度		2026年度	
1	二酸化炭素排出量の削減	電力使用量の削減	電力使用量	基準値 に対し 2 %削減	317,274 kwh/年	×	基準値 に対し 3 %削減	基準値 に対し 4 %削減		
			299,126 kWh/年	293,143 kWh/年			290,152 kWh/年	287,161 kWh/年		
		化石燃料の使用量の削減	<0/年>	0/年	0/年		0/年	0/年		
			ガソリン	基準値 に対し 2 %削減	6,543 0/年	○	基準値 に対し 3 %削減	基準値 に対し 4 %削減		
			9,467 <0/年>	9,278 0/年			9,183 0/年	9,088 0/年		
			軽油	基準値 に対し 2 %削減	9,279 0/年	○	基準値 に対し 3 %削減	基準値 に対し 4 %削減		
			10,107 <0/年>	9,905 0/年			9,804 0/年	9,703 0/年		
総量 kg-CO ₂ /年	262,924 kg-CO ₂ /年	257,666 kg-CO ₂ /年	207,879 kg-CO ₂ /年	○	255,036 kg-CO ₂ /年	252,407 kg-CO ₂ /年				
2	廃棄物排出量の削減	一般廃棄物排出量の削減	一般廃棄物排出量	基準値 に対し 2 %削減	1,371 kg/年	×	基準値 に対し 3 %削減	基準値 に対し 4 %削減		
			1,078 kg/年	1,056 kg/年			1,046 kg/年	1,035 kg/年		
		産業廃棄物排出量の削減	産業廃棄物排出量	基準値 に対し 2 %削減	1200 kg/年	○	基準値 に対し 3 %削減	基準値 に対し 4 %削減		
			1,600 kg/年	1,568 kg/年			1,552 kg/年	1,536 kg/年		
3	地下水使用量の削減	地下水使用量	基準値 に対し 2 %削減	153.0 m ³ /年	○	基準値 に対し 3 %削減	基準値 に対し 4 %削減			
			163 m ³ /年			159.7 m ³ /年	158.1 m ³ /年以下	156.5 m ³ /年以下		
4	客先不良件数の低減		0	0 件/年	0 件	○	0 件/年	0 件/年		

※二酸化炭素排出係数は、2023年ORIXの調整後0.522を適用した。

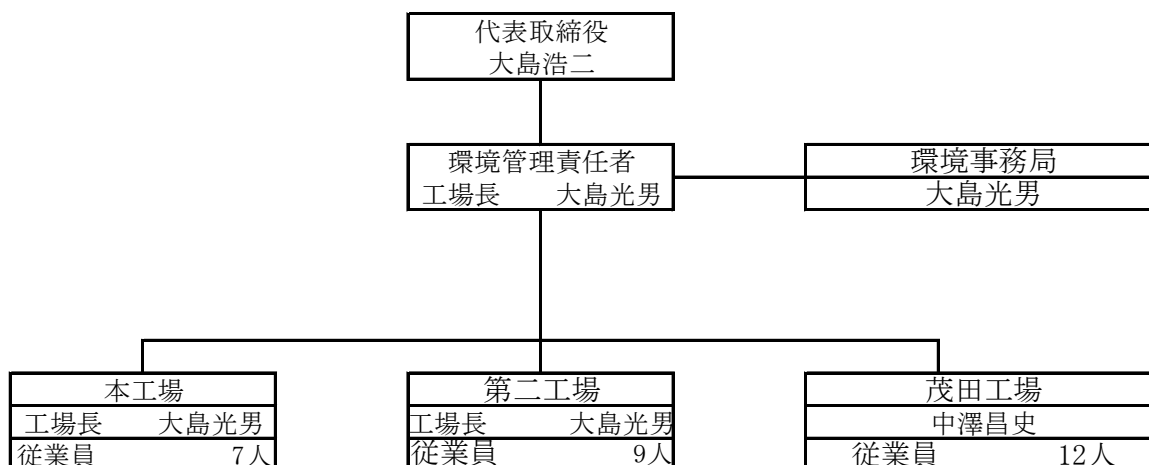
5. 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

N o	分類	環境目標項目	活動計画	取組結果	評 価	次年度の取組内容
1	二酸化炭素排出量の削減	電力使用量の削減	生産工程の待機時間	△	生産数増加のためほとんどの月々で達成出来なかった。夏季の暑さも年々増ってきていてエアコン使用量も増加傾向にある。削減活動を進めていきたい。	活動計画を継続する
			前処理の合理化			
			空調温度の適正化 (冷房28℃ 暖房20℃)			
			空気圧縮機のエア漏れ点検 窓に遮光フィルムの貼り付け			
		化石燃料消費量の削減	室内温度の適正化 (暖房20℃)	○	ガソリン、軽油では配達車両の新規購入や効率的なルート配送で達成できた。	活動計画を継続する
			本社と工場間の配送の効率化			
			効率的なルートで輸送			
		CO2排出量の削減	アイドリングストップ 急加速・急停車の防止 冷房の控え目使用			
			総量	○		原単位での取組を模索する
			原単位			
2	廃棄物排出量の削減	一般廃棄物排出量の削減	分別の徹底	△	生産数増加により梱包材やパレットが増え達成出来なかった。削減活動を進めていきたい。	活動計画を継続する
			シュレッダー廃紙のリサイクル化			
			帳票見直しによる印刷物の削減			
			梱包材の再利用			
		産業廃棄物排出量の削減	リサイクルボックスの設置	○	削減活動を進めていきたい。	活動計画を継続する
			リサイクル業者の開拓			
			作業ミスによる廃棄量の削減			
3	地下水使用量の削減		節水シールの貼り付けとポスター掲示	○	社員の協力により節水活動が進んでいる様に感じる。節水活動を進めていきたい。	活動計画を継続する
			洗浄工程の改善			
4	客先不良数の低減		不良対策の徹底	○	目標を達成した。	活動計画を継続する
			製造工程の改善	○		
			設備の定期点検、	○		
			ヒューマンエラー防止対策	○		

※取組結果の評価基準 ○:取組良好、△:問題があるが取組んでいる、×:取組んでいない

6. 実施体制

2025年1/12現在



	役割・責任・権限
代表取締役	- 環境経営に関する統括責任。 - 環境管理責任者を任命。 - 環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 - 環境経営目標・環境経営計画書を承認。 - 代表者による全体の評価と見直しを実施。 - 環境経営活動レポートの承認。 - 実施体制の構築 - 経営における課題とチャンスの明確化
環境管理責任者	- 環境経営システムの構築、実施、管理。 - 環境関連法規等の取りまとめ表を承認。 - 環境経営目標・環境経営計画書を確認。 - 環境経営活動の取組結果を代表者へ報告 - 環境経営計画レポートの確認。
環境事務局	- 環境管理責任者の補佐 - 環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施。 - 環境経営目標、環境経営計画書原案の作成。 - 環境経営活動の実績集計。 - 環境関連法規等取りまとめ表の作成 - 環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施。 - 環境関連の外部コミュニケーション。 - 問題点の発見、是正、予防処置 - 決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加。

7. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果 並びに違反、訴訟等の有無

当社に關係する環境関連法規等は下記の通りですが、下記のように遵守状況を2025年1月に確認した結果、違反はありませんでした。また、関連機関からの違反等の指摘、環境関連の訴訟も過去3年間ありません。なお、外部からの苦情は活動期間中にはありませんでした。

環境関連法規等遵守状況

区分	環境関連法規等の名称	遵守結果
廃棄物	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	適 合
	筑西市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	適 合
資源循環 (リサイクル)	特定家電用機器再商品化法	適 合
	使用済自動車の再資源化等に関する法律	適 合
騒音・ 振動	騒音規制法	適 合
	振動規制法	適 合
	茨城県生活環境の保全等に関する条例	適 合
温暖化防止	フロン排出抑制法	適 合
水質汚濁	浄化槽法	適 合

8. 代表者による全体評価と見直し・指示の結果

トラック・営業車の配送経路の見直しで、ガソリン・軽油は削減できたが、電気使用量については生産量の増加により達成できなかった。実施体制は変わらず維持していく。現況の人手不足により手作業を機械化する計画を進めており、電気使用量は増加すると見ている。引き続き全工場での生産効率を向上させ消費電力を抑えるよう進めていきたい。